

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 仕入および販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復過程において発生した3月11日の東日本大震災に伴う、地震と津波、原子力発電所事故の三重苦に、電力不足と円高が加わり、未曾有の国難の中で、年度後半には、生産や輸出が予想を上回るペースで回復し、震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、足元の景気は持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、労働需要の減少による雇用・所得環境の低迷、社会保障制度の将来不安などで、消費者の節約志向と低価格志向が依然として根強い中、大手スーパーやディスカウントストアを中心とした価格競争が熾烈を極め、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、当連結会計年度の重点目標である「帯広自衛隊前店および旭川花咲店の早期黒字化」に総力を挙げて取り組み、お客様からの高いご支持をいただき、自衛隊前店においては、売上高および経常利益ともに当初計画を大幅に上回りました。また、花咲店においては、次年度の黒字化が可能となりました。

重点実施事項への取り組みにつきましては、「販売力強化策の実行」として、新商品開発の強化、買いやすい量目・価格の徹底、効果的・計画的な試食・関連販売の徹底、各種コンテストの計画・実施、鮮度管理の徹底などに努めるとともに、「旧店舗の改装のスケジュール化」として、平成23年4月に、お客様の買い物環境の改善と省エネ店舗への取り組みを目的として「白樺店」（帯広ブロック）を改装いたしました。「札幌地区新店開発の促進」については、札幌市西区のJR発寒中央駅前の物件について建物賃貸借予約契約を締結し、着実に準備を進めております。

お客様のより一層の満足度向上を目指して、帯広ブロックおよび札幌ブロックにおいては、「スマイルシール」企画、旭川ブロックにおいては、ポイントカード「フレカ」により、販売促進企画の強化を図りました。また、帯広ブロックにおいて、社会貢献活動の一環として、毎週水曜日の日中に買い物に訪れた70歳以上のお客様にポイント（シール）を贈呈する「シニアスマイルデー」のサービスを実施し、高齢者の夜間の交通事故防止に協力しております。

また、環境問題への取り組みとして、環境省が進める温暖化防止運動「チャレンジ25」に白樺店を中心としたショッピングゾーンで参加するとともに、既存店舗のLED照明への切り換え、ノントレー包装機の導入など、二酸化炭素の削減に挑戦いたしました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは145億3百万円（前年同期比2.0%増）、旭川ブロックは107億47百万円（同4.2%増）、札幌ブロックは46億25百万円（同1.0%減）となりました。また、売上総利益率につきましては、仕入の強化や販売計画の見直しなどにより、前年同期比0.2%の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高298億88百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益7億17百万円（同13.3%増）、経常利益6億55百万円（同14.3%増）となり、増収増益を達成いたしました。一方、当期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上、連結子会社の税金費用の発生などにより、3億39百万円（同14.2%減）となりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、一部の商品に品切れや入荷遅れが一時的に発生いたしましたが、当社グループ従業員への人的被害および店舗等の設備への被害はなく、営業活動に与える影響は軽微でありました。

次期の見通しにつきましては、円高や海外経済の減速懸念など先行き不透明感が強いものの、東日本大震災の復興需要の顕在化や自動車関連企業の増産などで、景気は回復傾向を示すものと思われれます。一方、個人消費の動向につきましては、雇用情勢の改善が進まず、引き続き低迷するものと予想されます。

このような景気動向の中、スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、震災後の消費者の不要不急の支出抑制や食料品を中心とした安全志向の高まりに加え、業種の垣根を越えた企業間競争の激化などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような厳しい経営環境のもとで当社は、札幌地区の基盤強化を目指し3店目となる「発寒中央駅前店」を開店いたします。同時に、他の既存店についても売上高の増加に全力を挙げ、企業の体質強化と業績の向上を進めてまいります。

重点実施事項につきましては、販売力強化策の実行、法令順守の徹底、旧店舗の計画的改装の促進など、スピード感を持って一つ一つ目標を達成することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

また、営業方針として、店舗オペレーションの改善による更なるコストダウン、商品開発による商品力強化と人材育成、競合店対策などを重点に取り組んでまいります。

内部統制につきましては、前年度に引き続き、業務の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業活動に関わる法令等の順守を促進し、資産の保全を図ってまいります。

平成24年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高316億46百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益7億37百万円（同2.9%増）、経常利益6億65百万円（同1.5%増）、当期純利益3億65百万円（同7.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億13百万円増加の145億59百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金2億4百万円の増加、商品及び製品32百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加の22億15百万円となりました。固定資産においては、主に土地3億10百万円の増加、投資その他の資産のその他1億21百万円の増加等に対し、建物2億70百万円の減少、リース資産85百万円の減少、敷金及び保証金84百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ27百万円減少の123億44百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ69百万円減少の94億4百万円となりました。流動負債においては、主に短期借入金1億70百万円の増加、未払法人税等1億70百万円の増加、未払消費税等89百万円の増加等の一方、買掛金61百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加の40億88百万円となりました。固定負債においては、長期借入金4億42百万円の減少、リース債務96百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少の53億15百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加の51億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億79百万円の増加によるもので、この結果、自己資本比率は35.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加の7億25百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億19百万円（前年同期比26.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億3百万円、減価償却費4億76百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円、その他の負債の増加額54百万円および未払消費税等の増加額91百万円に対し、仕入債務の減少額61百万円および法人税等の支払額1億38百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億円（前年同期比51.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億72百万円、建設協力金の支払による支出1億21百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億64百万円（前年同期は得られた資金2億24百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億70百万円に対し、長期借入金の純減少額4億52百万円、リース債務の返済による支出1億21百万円、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率（%）	34.9	34.0	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6	19.4	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	5.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	10.4	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成21年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年9月期以前については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第57期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、当期と同額1株につき普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の遵守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に11店舗、旭川市を中心に8店舗、札幌市に2店舗の合計21店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケット等を展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社および非連結子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット19店舗および青果ディスカウント店2店を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

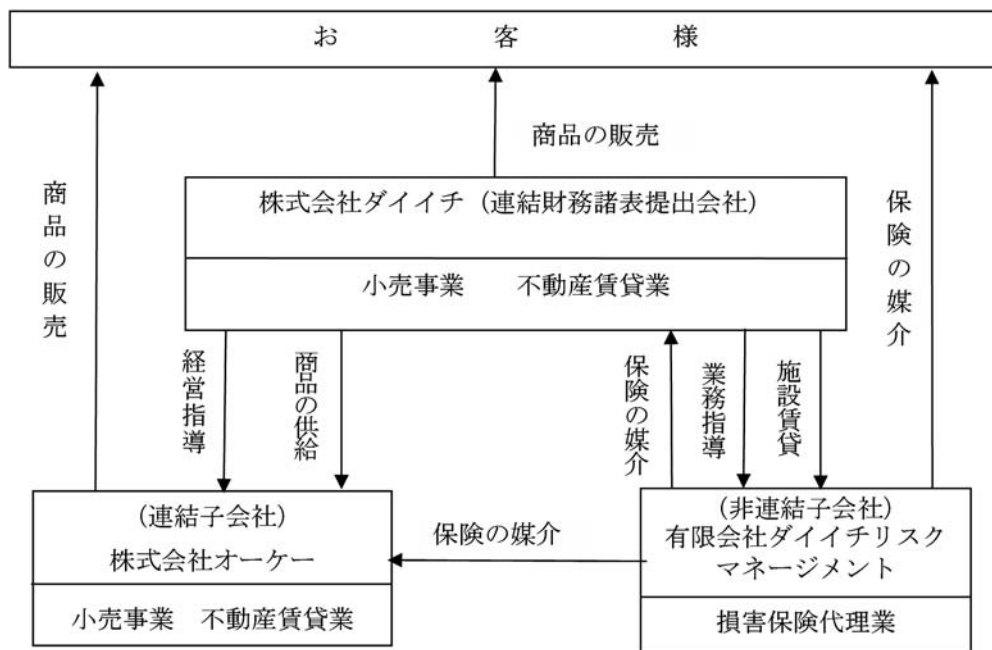
① 不動産賃貸業

当社グループは、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会へのさらなる貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資本経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として7%を掲げ、総資本回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

<500坪超店舗の開発促進>

出店につきましては、500坪超店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

<商品力と販売力の強化>

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

③ 成長戦略について

<ドミナント戦略の推進>

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

④ 人事戦略について

<能力開発の推進>

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・青果・水産・畜産・惣菜等）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

1 販売力強化策の実行

- ① 新商品開発の強化
- ② 買いやすい量目・価格の徹底
- ③ 効果的・計画的な試食・関連販売の徹底
- ④ 鮮度管理の徹底

2 法令順守の徹底

- ① 製造年月日・賞味期限・消費期限の正確な表示と期限の厳守
- ② 産地表示・添加物表示等情報の正確な表示の徹底

3 札幌地区新店（発寒中央駅前店）開店へ向けての体制作り

4 旧店舗の計画的改装の促進

5 労働関係諸法規の徹底順守及び労働環境の改善

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,188	855,024
売掛金	135,598	132,783
商品及び製品	824,478	856,707
原材料及び貯蔵品	1,882	3,556
前払費用	38,232	47,871
繰延税金資産	100,534	106,586
未収入金	223,708	213,938
その他	1,283	172
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	1,974,406	2,215,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,122,872	※2 9,139,802
減価償却累計額	△4,636,416	△4,923,463
建物（純額）	4,486,456	4,216,338
構築物	816,170	816,947
減価償却累計額	△615,462	△652,919
構築物（純額）	200,708	164,028
車両運搬具	1,085	1,085
減価償却累計額	△964	△1,077
車両運搬具（純額）	120	8
工具、器具及び備品	391,302	386,645
減価償却累計額	△304,820	△323,262
工具、器具及び備品（純額）	86,481	63,382
土地	※2 5,721,650	※2 6,031,956
リース資産	562,185	592,033
減価償却累計額	△61,534	△176,987
リース資産（純額）	500,651	415,045
建設仮勘定	—	40,135
有形固定資産合計	10,996,068	10,930,896
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
その他	9,639	9,519
無形固定資産合計	27,057	26,938
投資その他の資産		
投資有価証券	70,165	74,819
関係会社株式	※1 3,000	※1 3,000
出資金	1,842	1,842
長期貸付金	※2 481,641	※2 457,823
長期前払費用	※2 101,397	※2 94,151
繰延税金資産	—	27,955
敷金及び保証金	※2 690,313	※2 605,815
その他	272	121,272
投資その他の資産合計	1,348,632	1,386,680
固定資産合計	12,371,758	12,344,514

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産合計	14,346,165	14,559,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,756,079	1,694,790
短期借入金	※3 30,000	※3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 832,370	※2 822,133
リース債務	118,153	124,421
未払金	195,869	223,962
未払費用	307,566	314,553
未払法人税等	74,875	244,898
未払消費税等	15,700	105,530
預り金	100,528	99,033
賞与引当金	167,017	168,511
その他	60,320	90,579
流動負債合計	3,658,481	4,088,413
固定負債		
長期借入金	※2 4,308,881	※2 3,866,748
リース債務	408,066	311,763
繰延税金負債	7,180	—
退職給付引当金	437,293	475,840
役員退職慰労引当金	150,990	154,182
資産除去債務	—	15,181
長期預り敷金保証金	494,404	490,546
その他	8,626	1,582
固定負債合計	5,815,442	5,315,844
負債合計	9,473,923	9,404,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,269,085	3,548,290
自己株式	△2,702	△2,748
株主資本合計	4,874,140	5,153,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,899	2,097
その他の包括利益累計額合計	△1,899	2,097
純資産合計	4,872,241	5,155,397
負債純資産合計	14,346,165	14,559,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	売上高	29,222,203		29,888,060
売上原価	22,488,431		22,950,390	
売上総利益	6,733,772		6,937,670	
営業収入	430,805		486,981	
営業総利益	7,164,577		7,424,651	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	649,455		724,116	
消耗品費	184,292		153,872	
配送費	115,056		115,615	
役員報酬	159,141		132,030	
従業員給料及び賞与	2,544,999		2,588,448	
賞与引当金繰入額	167,017		168,511	
退職給付費用	43,336		44,249	
役員退職慰労引当金繰入額	6,358		14,722	
法定福利及び厚生費	397,892		392,476	
賃借料	485,811		472,536	
修繕維持費	290,612		310,382	
水道光熱費	599,870		607,387	
租税公課	190,098		167,284	
減価償却費	368,373		470,061	
その他	329,061		345,826	
販売費及び一般管理費合計	6,531,378		6,707,520	
営業利益	633,199		717,130	
営業外収益				
受取利息	9,771		9,605	
受取配当金	5,527		4,125	
その他	13,049		11,313	
営業外収益合計	28,348		25,044	
営業外費用				
支払利息	84,854		82,805	
その他	3,346		3,983	
営業外費用合計	88,200		86,788	
経常利益	573,346		655,386	
特別利益				
受取補償金	26,773		—	
保険解約返戻金	—		13,119	
特別利益合計	26,773		13,119	
特別損失				
固定資産除却損	※1	19,778	※1	4,983
減損損失	※2	3,129		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		60,341
特別損失合計		22,907		65,325
税金等調整前当期純利益		577,212		603,180

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	167,344	307,906
法人税等調整額	14,578	△43,895
法人税等合計	181,922	264,011
少数株主損益調整前当期純利益	—	339,168
当期純利益	395,290	339,168

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	339,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,996
その他の包括利益合計	—	※2 3,996
包括利益	—	※1 343,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	343,165
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,455	840,455
資本剰余金		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
利益剰余金		
前期末残高	2,933,760	3,269,085
当期変動額		
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	395,290	339,168
当期変動額合計	335,325	279,205
当期末残高	3,269,085	3,548,290
自己株式		
前期末残高	△2,648	△2,702
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△46
当期変動額合計	△54	△46
当期末残高	△2,702	△2,748
株主資本合計		
前期末残高	4,538,869	4,874,140
当期変動額		
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	395,290	339,168
自己株式の取得	△54	△46
当期変動額合計	335,271	279,158
当期末残高	4,874,140	5,153,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,549	△1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,448	3,996
当期変動額合計	△7,448	3,996
当期末残高	△1,899	2,097
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,549	△1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,448	3,996
当期変動額合計	△7,448	3,996
当期末残高	△1,899	2,097

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,544,418	4,872,241
当期変動額		
剰余金の配当	△59,964	△59,963
当期純利益	395,290	339,168
自己株式の取得	△54	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,448	3,996
当期変動額合計	327,822	283,155
当期末残高	4,872,241	5,155,397

